



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 松田 芳則 TEL 03-3212-9112
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,100	△6.4	773	152.6	862	103.3	634	105.4
28年3月期第1四半期	15,066	△2.7	306	△67.4	424	△58.6	308	△55.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 493百万円 (55.0%) 28年3月期第1四半期 318百万円 (△48.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.81	—
28年3月期第1四半期	12.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	41,797	19,004	45.5	772.64
28年3月期	43,258	18,682	43.2	759.57

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 19,004百万円 28年3月期 18,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△9.7	550	△31.3	900	△12.2	700	△4.9	28.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	32,000,000株	28年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,403,898株	28年3月期	7,403,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	24,596,102株	28年3月期1Q	24,599,235株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、新興国や資源国の景気減速及び英国のEU離脱に伴う影響等により、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初350セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後の高温乾燥懸念や南米の天候不順による減産から430セント/ブッシェル台まで値を上げました。しかし、その後米国において生育に適した天候となったことや米国農務省が予想を上回る四半期在庫と作付意向面積を発表したことから値を下げ、第1四半期末時点では350セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初36ドル/バレル台で始まりましたが、ナイジェリアやリビア情勢の緊迫化等から50ドル/バレル台まで値を上げたものの、英国のEU離脱に伴う欧州経済の先行き不透明感から原油需要の減少が懸念され、第1四半期末時点では48ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初の40ドル/トン近辺で推移しました。

為替相場は、期初113円/ドル台で始まりましたが、日銀追加金融緩和や米国早期利上げの観測が後退したことや英国のEU離脱に伴うリスク回避から円高が進行し、第1四半期末時点では103円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、5月の大型連休中の良好な天候により、清涼飲料をはじめとした飲料向け糖化製品の出荷が好調に推移し、また、製菓向け及び製紙向け澱粉製品につきましても出荷が好調であったことから、販売数量は増加しました。

収益面につきましては、企業間競争の激化により販売単価は下落し厳しい状況となりましたが、販売数量の増加に加え、円高及び重油価格の下落により原材料コストが減少したことから収益は改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は141億円となり、前年同期比9億6千万円(6.4%)の増収、営業利益は7億7千万円と前年同期比4億6千万円(152.6%)の増益、経常利益は8億6千万円と前年同期比4億3千万円(103.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3千万円と前年同期比3億2千万円(105.4%)の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、米菓向け食品用澱粉製品や製紙向け工業用澱粉製品の販売数量が増加したことにより、売上高は36億1千万円と前年同期比1億5千万円(4.6%)の増収となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、清涼飲料向け糖化製品の販売数量は増加し、またビール系飲料向け糖化製品の販売も堅調に推移したことにより、販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は86億4千万円と前年同期比7億7千万円(8.2%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、販売数量が増加したことにより、売上高は4億7千万円と前年同期比2千万円(6.6%)の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、販売数量が若干減少したこと及び販売単価の下落により、売上高は13億7千万円と前年同期比3億7千万円(21.6%)の大幅な減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、417億9千万円となり、前連結会計年度末と比較して14億6千万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が13億円増加したものの、短期貸付金が10億2千万円、現金及び預金が7億1千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して17億8千万円の減少となりました。その主な要因は借入金（純額）が7億円、賞与引当金が6億4千万円、未払金が3億4千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は190億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加し、45.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より7億1千万円減少し、8億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億5千万円（前年同期は1億2千万円の資金獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益8億6千万円に減価償却費4億6千万円を加算した額から売上債権の増加額13億円及び法人税等の支払額2億1千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億9千万円（前年同期は7億5千万円の資金使用）となりました。

これは主として、貸付金の回収（純額）10億2千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出7億1千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億4千万円（前年同期は5億9千万円の資金獲得）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）7億円及び配当金の支払額1億3千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	833
受取手形及び売掛金	13,768	15,078
商品及び製品	3,878	3,682
仕掛品	2,003	1,803
原材料及び貯蔵品	2,832	2,824
繰延税金資産	428	341
短期貸付金	2,520	1,500
その他	246	156
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	27,222	26,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,181	3,315
機械装置及び運搬具(純額)	5,466	5,382
工具、器具及び備品(純額)	178	213
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	134	124
建設仮勘定	649	193
有形固定資産合計	11,473	11,092
無形固定資産	334	326
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	3,225
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	804	748
その他	184	183
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	4,227	4,158
固定資産合計	16,035	15,577
資産合計	43,258	41,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	2,001
短期借入金	5,800	5,100
未払金	3,736	3,391
未払法人税等	236	97
賞与引当金	850	203
役員賞与引当金	5	1
その他	608	852
流動負債合計	13,259	11,648
固定負債		
長期借入金	7,210	7,210
退職給付に係る負債	3,732	3,561
資産除去債務	268	269
その他	104	104
固定負債合計	11,316	11,144
負債合計	24,575	22,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	19,054	19,517
自己株式	△2,146	△2,146
株主資本合計	18,835	19,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	141
繰延ヘッジ損益	△76	△109
為替換算調整勘定	39	△101
退職給付に係る調整累計額	△244	△224
その他の包括利益累計額合計	△153	△294
純資産合計	18,682	19,004
負債純資産合計	43,258	41,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,066	14,100
売上原価	12,570	11,141
売上総利益	2,495	2,959
販売費及び一般管理費	2,189	2,185
営業利益	306	773
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	43
持分法による投資利益	83	113
受取ロイヤリティー	0	1
受取保険金	1	4
その他	23	13
営業外収益合計	150	176
営業外費用		
支払利息	29	28
固定資産除却損	2	4
為替差損	—	52
その他	1	1
営業外費用合計	32	87
経常利益	424	862
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	424	863
法人税、住民税及び事業税	82	86
法人税等調整額	32	142
法人税等合計	115	229
四半期純利益	308	634
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	634

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	308	634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	13
繰延ヘッジ損益	40	△33
退職給付に係る調整額	23	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△141
その他の包括利益合計	9	△141
四半期包括利益	318	493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	493
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	424	863
減価償却費	476	469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	△171
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	29	28
為替差損益 (△は益)	—	52
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△113
固定資産除却損	2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,897	△1,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	938	404
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
その他	56	△113
小計	121	46
利息及び配当金の受取額	43	44
利息の支払額	△29	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△746	△712
無形固定資産の取得による支出	△6	△17
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	—	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	1,020
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757	291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	△700
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△96	△138
リース債務の返済による支出	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	595	△848
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39	△711
現金及び現金同等物の期首残高	364	1,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	324	833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。